10．セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ＡＤＲ事業	計	法人共通	合計
事業費用	385,329,933	1,264,870,539	199,897,429	359,367,789 (967,205)	150,847,788 (2,227,993)	66,189,577 (5,968,938)	39,745,929	2,466,248,984 (9,164,136)	581,235,399	3,047,484,383 (9,164,136)
事業収益	385,437,285	1,269,296,841	199,955,803	359,367,789 (967,205)	150,847,788 (2,227,993)	66,189,577 (5,968,938)	39,745,929	2,470,841,012 (9,164,136)	581,289,756	3,052,130,768 (9,164,136)
うち運営費交付金	304,789,884	1,232,418,749	199,268,904	341,018,234 (468,246)	114,956,621 (2,227,993)	64,401,857 (5,968,938)	39,423,819	2,296,278,068 (8,665,177)	558,759,287	2,855,037,355 (8,665,177)
事業損益	107,352	4,426,302	58,374	0	0	0	0	4,592,028	54,357	4,646,385
総資産	64,011,493	306,042,070	2,402,901	167,008,124 (29,438,641)	7,691,096	1,919,409	1,871,011	550,946,104 (29,438,641)	19,960,451,118	20,511,397,222 (29,438,641)
うち流動資産	49,230,297	1,565,580	0	20,200	1,575,200	1,514,520	0	53,905,797	11,120,540,506	11,174,446,303
うち固定資産	14,781,196	304,476,490	2,402,901	166,987,924 (29,438,641)	6,115,896	404,889	1,871,011	497,040,307 (29,438,641)	8,839,910,612	9,336,950,919 (29,438,641)

【注記】括弧内計数は、各項目のうち、平成20年度補正予算（消費者政策強化対策）に係る費用等です。

㈱１．区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。平成20年４月１日付機構改革により、業務経費区分名称を変更しております。なお、機構改革に伴う業務の組替及び新規事業の内容とセグメント情報に与える影響額は以下のとおりです。

業務内容	19年度業務経費区分	20年度業務経費区分	20年度における影響額						
			事業費用	事業収益	うち運営費交付金	事業損益	総資産	うち流動資産	うち固定資産
図書資料の収集・提供等	企画調整事業	広報事業	27,534,563	27,534,563	27,354,422	0	9,029,346	0	9,029,346
危害情報の分析・提供	相談調査事業	商品テスト事業	58,916,263	58,916,263	58,664,716	0	1,056,394	0	1,056,394
裁判外紛争処理体制整備	—（新規事業）	ＡＤＲ事業	39,745,929	39,745,929	39,423,819	0	1,871,011	0	1,871,011

２．各区分の主要な業務

⑴　広報事業　マスコミ、出版物、テレビ、ホームページ等を通じた情報提供、図書資料の収集・提供等

⑵　情報・分析事業　全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータ管理、危害情報の収集、生活面の調査の実施等

⑶　相談事業　消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援等

⑷　商品テスト事業　製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の分析・提供、行政機関や事業者に改善要望等

⑸　研修事業　自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施

⑹　企画調整事業　当センター業務の企画・立案、総合調整業務等

⑺　ＡＤＲ事業　裁判外紛争処理体制整備に係る業務

３．法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部、経理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収収益、未収入金及び土地・建物等固定資産です。